

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）相川 善郎

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	952,298	29.0	40,533	210.2	49,748	171.8	44,849	201.5
2024年3月期中間期	738,133	2.7	13,069	△41.7	18,306	△34.0	14,873	△19.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,441百万円(△80.7%) 2024年3月期中間期 48,956百万円(129.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	243.99	—
2024年3月期中間期	79.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,365,023	948,688	38.7
2024年3月期	2,583,641	961,000	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 915,252百万円 2024年3月期 929,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990,000	12.7	87,000	228.5	97,000	149.3	83,000	106.1	458.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	183,166,472株	2024年3月期	184,795,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	402,858株	2024年3月期	403,160株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	183,820,935株	2024年3月期中間期	187,777,191株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2025年3月期中間期 98,400株、2024年3月期 99,400株、2024年3月期中間期 99,400株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月7日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	中間会計期間			通 期				
	前期 2023. 4. 1~ 2023. 9. 30	当 期 2024. 4. 1~2024. 9. 30		前期 2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
受注高	6,903	9,291	2,388	19,624	19,100	19,100	△524	—
土木事業	2,576	3,379	803	6,821	5,500	5,500	△1,321	—
建築事業	3,581	5,118	1,536	11,365	12,200	12,200	834	—
開発事業	694	748	54	1,311	1,300	1,300	△11	—
その他	50	44	△5	125	100	100	△25	—
売上高	7,381	9,522	2,141	17,650	19,900	19,900	2,249	—
土木事業	1,968	2,627	659	5,055	5,500	5,500	444	—
建築事業	4,692	6,088	1,395	11,172	13,000	13,000	1,827	—
開発事業	670	762	92	1,297	1,300	1,300	2	—
その他	50	44	△5	125	100	100	△25	—
売上総利益	7.9	9.5	1.6	7.2	10.4	10.4	3.2	—
土木事業	16.2	16.3	0.1	17.9	17.4	17.4	△0.5	—
建築事業	1.8	4.8	3.0	0.3	6.6	6.6	6.3	—
開発事業	24.9	22.3	△2.6	24.1	17.3	17.3	△6.8	—
その他	27.7	31.8	4.1	22.3	25.0	25.0	2.7	—
%	13	14	0	27	25	25	△2	—
販管費	△6.1	△5.2	0.9	△5.7	△6.0	△6.0	△0.3	—
%	△453	△496	△42	△1,009	△1,190	△1,190	△180	—
営業利益	1.8	4.3	2.5	1.5	4.4	4.4	2.9	—
%	130	405	274	264	870	870	605	—
営業外収益	61	122	60	146	85	165	18	80
営業外費用	△9	△30	△21	△22	△55	△65	△42	△10
(金融収支)	30	31	0	61	37	40	△21	3
経常利益	2.5	5.2	2.7	2.2	4.5	4.9	2.7	0.4
%	183	497	314	389	900	970	580	70
特別利益	27	165	137	198	110	260	61	150
特別損失	△1	△1	0	△16	△10	△10	6	—
税金等調整前 当期純利益	2.8	6.9	4.1	3.2	5.0	6.1	2.9	1.1
%	209	661	452	570	1,000	1,220	649	220
法人税等	△59	△193	△134	△157	△330	△370	△212	△40
当期純利益	2.0	4.9	2.9	2.3	3.4	4.3	2.0	0.9
%	150	467	317	413	670	850	436	180
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△19	△18	△10	△20	△20	△9	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.0	4.7	2.7	2.3	3.3	4.2	1.9	0.9
%	148	448	299	402	650	830	427	180

※「当初予想」は2024年8月9日付で開示した業績予想を記載しております。

2025年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	中間会計期間			通 期				
	前期 2023. 4. 1~ 2023. 9. 30	当 期 2024. 4. 1~2024. 9. 30		前期 2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31			
	実績	実績	対前期	実績	当初予想	修正予想	対前期	対当初
受注高	5,292	6,459	1,166	15,829	14,100	14,100	△1,729	—
土木事業	1,882	2,119	237	5,188	3,400	3,400	△1,788	—
国内	1,802	2,136	333	5,069	3,000	3,200	△1,869	200
海外	79	△16	△95	118	400	200	81	△200
建築事業	3,193	4,207	1,014	10,242	10,400	10,400	157	—
国内	2,835	4,182	1,347	9,640	10,000	10,000	359	—
海外	357	24	△333	602	400	400	△202	—
計	5,075	6,326	1,251	15,430	13,800	13,800	△1,630	—
開発事業	190	104	△86	311	230	230	△81	—
その他	26	28	1	88	70	70	△18	—
売上高	5,930	7,141	1,211	13,936	15,000	15,000	1,063	—
土木事業	1,410	1,622	211	3,501	3,500	3,500	△1	—
国内	1,321	1,522	201	3,292	3,300	3,300	7	—
海外	89	99	10	209	200	200	△9	—
建築事業	4,311	5,359	1,047	10,046	11,200	11,200	1,153	—
国内	4,147	5,231	1,083	9,589	10,800	10,800	1,210	—
海外	164	128	△36	457	400	400	△57	—
計	5,722	6,981	1,259	13,548	14,700	14,700	1,151	—
開発事業	181	131	△49	300	230	230	△70	—
その他	26	28	1	88	70	70	△18	—
売上総利益	6.7	7.5	0.8	5.4	9.5	9.5	4.1	—
土木事業	19.1	17.0	△2.1	19.8	19.4	19.4	△0.4	—
建築事業	1.1	3.8	2.7	△1.0	5.8	5.8	6.8	—
計	5.5	6.8	1.3	4.3	9.0	9.0	4.7	—
開発事業	39.3	39.2	△0.1	50.4	32.6	32.6	△17.8	—
その他	30.8	31.4	0.6	22.1	21.4	21.4	△0.7	—
販管費	△5.5	△4.3	1.2	△5.0	△5.2	△5.2	△0.1	—
営業利益	1.2	3.2	2.0	0.4	4.3	4.3	3.9	—
営業外収益	59	50	△9	98	60	75	△23	15
営業外費用 (金融収支)	△6	△16	△9	△15	△30	△45	△29	△15
経常利益	2.1	3.7	1.6	1.0	4.5	4.5	3.5	—
特別利益	21	150	128	178	110	260	81	150
特別損失	△2	△0	1	△8	△10	△10	△1	—
税引前当期純利益	2.4	5.8	3.4	2.2	5.1	6.1	3.9	1.0
法人税等	△43	△125	△81	△81	△240	△280	△198	△40
当期純利益	1.7	4.0	2.3	1.6	3.5	4.3	2.7	0.8

※「当初予想」は2024年8月9日付で開示した業績予想を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
3. (参考) 中間個別財務諸表	
(1) (要約) 中間個別貸借対照表	14
(2) (要約) 中間個別損益計算書	16
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、旺盛なインバウンド需要を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。一方、先行き不透明な中東情勢等を要因とする海外経済の減速が景気の下押しリスクとして残る状況にあります。

建設市場においては、企業の堅調な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しと、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木事業、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比29.0%増の9,522億円となり、通期業績予想に対する進捗率は47.9%となりました。

利益につきましては、売上総利益は増収に加え建築事業の利益率好転により前年同期比54.2%増の901億円(進捗率43.8%)となり、販売費及び一般管理費が同9.3%増の496億円(進捗率41.7%)となったことから、営業利益は同210.2%増の405億円(進捗率46.6%)となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加等に伴う営業外損益の好転により同171.8%増の497億円(進捗率51.3%)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により同201.5%増の448億円(進捗率54.0%)となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。)

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比32.4%増の2,769億円となり、増収に加え連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同38.3%増の270億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比29.6%増の6,199億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は16億円となりました(前年同期は188億円の営業損失)。

③開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比13.7%増の787億円となり、増収により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同1.0%増の117億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比7.3%減の64億円、営業利益は同9.2%増の9億円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比8.5%・2,186億円減少し、2兆3,650億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比12.7%・2,063億円減少し、1兆4,163億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同6.1%・229億円減少し、3,532億円(うちノンリコース債務は764億円)となりました。

純資産は、株式相場下落及び投資有価証券売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1.3%・123億円減少し、9,486億円となりました。なお、自己資本比率は、同2.7ポイント増の38.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表した業績予想について一部修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆9,900億円(変更なし)、営業利益870億円(変更なし)、経常利益970億円(7.8%・70億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益830億円(27.7%・180億円増)を予想しております。なお、受注高は1兆9,100億円(変更なし)を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	434,711	247,418
受取手形・完成工事未収入金等	864,694	794,631
未成工事支出金	79,903	116,459
棚卸不動産	166,293	166,133
その他の棚卸資産	6,841	8,167
その他	79,106	77,175
貸倒引当金	△375	△291
流動資産合計	1,631,175	1,409,694
固定資産		
有形固定資産	332,715	337,841
無形固定資産	27,151	27,189
投資その他の資産		
投資有価証券	478,191	468,452
退職給付に係る資産	80,316	80,350
その他	36,255	43,569
貸倒引当金	△2,164	△2,075
投資その他の資産合計	592,599	590,297
固定資産合計	952,466	955,328
資産合計	2,583,641	2,365,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	597,704	510,034
短期借入金	110,530	94,639
ノンリコース短期借入金	261	104
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	215,432	205,016
完成工事補償引当金	3,467	3,781
工事損失引当金	96,661	76,952
受注損失引当金	71	53
その他	278,585	224,395
流動負債合計	1,302,713	1,124,976
固定負債		
社債	50,000	40,000
ノンリコース社債	—	100
長期借入金	142,787	132,192
ノンリコース長期借入金	72,686	76,259
役員退職慰労引当金	840	805
役員株式給付引当金	271	278
退職給付に係る負債	18,417	18,329
その他	34,923	23,393
固定負債合計	319,927	291,357
負債合計	1,622,641	1,416,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,441
利益剰余金	558,721	582,069
自己株式	△898	△899
株主資本合計	710,947	734,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,295	114,223
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	1,176	1,218
為替換算調整勘定	2,530	8,507
退職給付に係る調整累計額	60,385	56,955
その他の包括利益累計額合計	218,387	180,898
非支配株主持分	31,666	33,435
純資産合計	961,000	948,688
負債純資産合計	2,583,641	2,365,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	658,227	859,138
開発事業等売上高	79,906	93,159
売上高合計	738,133	952,298
売上原価		
完成工事原価	617,973	788,243
開発事業等売上原価	61,714	73,920
売上原価合計	679,687	862,163
売上総利益		
完成工事総利益	40,253	70,895
開発事業等総利益	18,191	19,239
売上総利益合計	58,445	90,134
販売費及び一般管理費	45,376	49,601
営業利益	13,069	40,533
営業外収益		
受取利息	475	710
受取配当金	3,037	3,467
為替差益	1,822	—
持分法による投資利益	598	7,583
その他	223	489
営業外収益合計	6,157	12,251
営業外費用		
支払利息	465	1,076
為替差損	—	682
資金調達費用	42	754
租税公課	245	320
その他	166	201
営業外費用合計	920	3,036
経常利益	18,306	49,748
特別利益		
投資有価証券売却益	2,212	16,466
その他	535	60
特別利益合計	2,747	16,526
特別損失		
固定資産売却損	25	5
固定資産除却損	61	29
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	25	15
その他	12	14
特別損失合計	125	101
税金等調整前中間純利益	20,928	66,174
法人税等	5,920	19,378
中間純利益	15,008	46,795
非支配株主に帰属する中間純利益	134	1,946
親会社株主に帰属する中間純利益	14,873	44,849

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,008	46,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,280	△39,985
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	3,418	4,577
退職給付に係る調整額	△1,206	△3,458
持分法適用会社に対する持分相当額	446	1,511
その他の包括利益合計	33,948	△37,354
中間包括利益	48,956	9,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,572	7,319
非支配株主に係る中間包括利益	384	2,121

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,928	66,174
減価償却費	5,989	7,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△172
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△410	△19,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	526	△102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	244	△203
受取利息及び受取配当金	△3,513	△4,177
支払利息	465	1,076
為替差損益(△は益)	△1,822	682
投資有価証券評価損益(△は益)	25	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,212	△16,430
固定資産売却損益(△は益)	△352	△53
固定資産除却損	61	29
持分法による投資損益(△は益)	△598	△7,583
売上債権の増減額(△は増加)	63,924	70,356
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△36,691	△36,464
棚卸不動産の増減額(△は増加)	△16,166	1,214
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,153	△1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,735	△88,115
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,646	△10,739
預り金の増減額(△は減少)	△15,899	△31,588
その他	△27,552	△7,256
小計	△34,230	△76,576
利息及び配当金の受取額	4,064	4,857
利息の支払額	△462	△1,091
法人税等の支払額	△11,867	△35,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,496	△108,323

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△748	235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,516	△13,650
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,031	355
投資有価証券の取得による支出	△14,823	△51,704
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,586	29,093
その他	△102	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,572	△35,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,463	△1,983
長期借入れによる収入	1,000	180
長期借入金の返済による支出	△6,058	△24,684
ノンリコース長期借入れによる収入	4,555	3,669
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△3	△253
ノンリコース社債の発行による収入	—	90
自己株式の取得による支出	△8,843	△10,003
配当金の支払額	△12,250	△11,991
その他	△247	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,385	△45,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,525	2,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,928	△187,571
現金及び現金同等物の期首残高	415,863	430,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	338,935	243,183

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2024年5月14日から2024年9月13日(約定ベース)までに普通株式1,629,000株、9,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、2024年9月27日に開催された取締役会の決議に基づき、2024年9月30日付で消却しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、当中間連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

・株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、平和不動産株式会社（以下「対象者」という。）との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社、シンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッド（以下シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と併せて「シンプレクス」という。）及び三菱地所株式会社（以下「三菱地所」という。）から対象者の普通株式を追加取得すること（以下「本株式取得」という。）により、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結しております。

2024年6月10日付で本株式取得に係る振替手続が完了した結果、当社の取得後の議決権所有割合は20.24%となり、当社は対象者の筆頭株主となるとともに、対象者は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 本株式取得の目的

当社は、対象者が有する不動産に対して、当社の開発推進力を活かすことにより、開発事業投資の機会を創出し、相互の企業価値向上に貢献するとともに、当社グループ国内開発事業が2030年度に目指す姿として「TAISEI VISION 2030」達成計画に掲げた「培ってきた『開発ノウハウ』とゼネコンとしての『技術力』を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献」の実現に資することから、本株式を取得することといたしました。

(2) 対象者の概要

① 名称	平和不動産株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 土本 清幸
④ 事業内容	ビルディング事業、アセットマネジメント事業
⑤ 資本金	21,492百万円 (2024年3月31日現在)
⑥ 設立年月日	1947年7月15日

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	532,600株 (議決権所有割合：1.49%)
② 取得株式数	シンプレクスからの取得 5,829,000株 (議決権所有割合：16.30%) 三菱地所からの取得 388,500株 (議決権所有割合：1.09%)
③ 取得価額	シンプレクスからの取得 27,396百万円 三菱地所からの取得 1,826百万円
④ 取得後の所有株式数	6,750,100株 (議決権所有割合：18.88%)

- (注) 1 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の総株主の議決権の数(357,527個)を分母として算出しております。
- 2 対象者による2024年6月10日付自己株式の取得により、当社の取得後の議決権所有割合は、20.24%となります。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,865	469,219	67,004	733,089	5,043	738,133	—	738,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,283	9,318	2,255	23,858	1,953	25,812	△25,812	—
計	209,149	478,538	69,260	756,947	6,997	763,945	△25,812	738,133
セグメント利益又は損失(△)	19,560	△18,888	11,671	12,343	885	13,228	△159	13,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△159百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,768	608,815	76,269	947,853	4,444	952,298	—	952,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,173	11,181	2,453	27,808	2,044	29,852	△29,852	—
計	276,941	619,997	78,723	975,662	6,489	982,151	△29,852	952,298
セグメント利益	27,049	1,657	11,789	40,496	966	41,463	△929	40,533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△929百万円には、セグメント間取引消去等△664百万円、のれんの償却額△264百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

・自己株式の取得

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

当社は、政策保有株式の縮減計画として、2026年度末までに保有残高を「連結純資産額の20%未満」とする旨を表明しております。

今般、縮減計画の推進により追加的に稼得が見込まれる1,500億円を上限として、「中期経営計画(2024-2026)」の期間における自己株式の取得計画を、前倒しにて実施することといたしました。

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において、「戦略的意図に基づく株主還元施策を継続する」ことを掲げており、また、[TAISEI VISION 2030]達成計画における財務政策において、「成長投資」及び「株主配当」後、余剰資金が生じた場合、「総還元性向100%を上限」に自己株式を取得することを基本方針として明示いたしました。本件は、これらの方針に則ったものであり、株主価値の更なる向上に資するものと判断しております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

30,000千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合16.41%)

(4)株式の取得価額の総額

1,500億円(上限)

(5)取得期間

2024年11月8日から2025年11月7日

(6)取得方法

東京証券取引所における市場買付

(7)その他

本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

3. (参考) 中間個別財務諸表

(1) (要約) 中間個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,727	160,369
受取手形・完成工事未収入金等	689,994	651,038
販売用不動産	25,720	24,380
未成工事支出金	66,424	96,600
開発事業等支出金	14,659	14,364
その他	67,661	65,855
貸倒引当金	△130	△59
流動資産合計	1,223,055	1,012,550
固定資産		
有形固定資産	156,329	158,702
無形固定資産	15,208	15,382
投資その他の資産		
投資有価証券	628,975	611,417
その他	41,538	58,250
貸倒引当金	△7,395	△7,159
投資その他の資産合計	663,117	662,509
固定資産合計	834,654	836,594
資産合計	2,057,710	1,849,144

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	513,986	441,637
短期借入金	81,692	68,629
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	195,892	175,187
預り金	258,558	239,580
完成工事補償引当金	2,706	2,974
工事損失引当金	96,036	76,769
その他	58,955	39,765
流動負債合計	1,207,828	1,054,544
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	106,387	97,442
退職給付引当金	19,249	14,293
役員株式給付引当金	22	28
その他	4,577	4,853
固定負債合計	180,236	156,617
負債合計	1,388,064	1,211,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	367,123	373,805
その他利益剰余金	367,123	373,805
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	330,500	319,500
繰越利益剰余金	34,958	52,641
自己株式	△898	△899
株主資本合計	519,652	526,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,993	111,646
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	149,993	111,646
純資産合計	669,646	637,982
負債純資産合計	2,057,710	1,849,144

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	119,111 (22.5%)	180,388 (28.0%)	61,277	51.4	366,709 (23.2%)
	国内民間	61,183 (11.6)	33,215 (5.1)	△27,967	△45.7	140,263 (8.9)
	海外	7,920 (1.5)	△1,661 (△0.3)	△9,582	—	11,849 (0.7)
	計	188,215 (35.6)	211,942 (32.8)	23,726	12.6	518,822 (32.8)
建築事業	国内官公庁	30,550 (5.7)	51,306 (7.9)	20,756	67.9	88,091 (5.6)
	国内民間	252,999 (47.8)	366,966 (56.9)	113,967	45.0	875,915 (55.3)
	海外	35,776 (6.8)	2,466 (0.4)	△33,309	△93.1	60,200 (3.8)
	計	319,325 (60.3)	420,739 (65.2)	101,414	31.8	1,024,206 (64.7)
合計	国内官公庁	149,661 (28.2)	231,694 (35.9)	82,033	54.8	454,800 (28.8)
	国内民間	314,183 (59.4)	400,182 (62.0)	85,999	27.4	1,016,178 (64.2)
	海外	43,696 (8.3)	805 (0.1)	△42,891	△98.2	72,050 (4.5)
	計	507,541 (95.9)	632,682 (98.0)	125,141	24.7	1,543,029 (97.5)
開発事業	19,075 (3.6)	10,424 (1.6)	△8,651	△45.4	31,134 (2.0)	
その他	2,679 (0.5)	2,801 (0.4)	121	4.5	8,830 (0.5)	
合計	529,296 (100.0)	645,908 (100.0)	116,611	22.0	1,582,994 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当中間会計期間の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
首都高速道路(株)	(改負) 高速都心環状線(日本橋区間)常盤橋地区トンネル工事	東京都
特定目的会社ゼストホールディング	(仮称) 茨木データセンタープロジェクト 新築工事	大阪府
富士フイルム富山化学(株)	富士フイルム富山化学(株) Project-LOTUS 二期工事	富山県
ENEOS(株)	研究施設再構築PJ 新研究棟建設工事	神奈川県
九州地方整備局	本明川ダム建設(一期)工事	長崎県

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	81,208 (13.7%)	110,739 (15.5%)	29,531	36.4	212,284 (15.2%)
	国内民間	50,953 (8.6)	41,526 (5.8)	△9,426	△18.5	116,918 (8.4)
	海外	8,930 (1.5)	9,983 (1.4)	1,053	11.8	20,944 (1.5)
	計	141,092 (23.8)	162,250 (22.7)	21,157	15.0	350,147 (25.1)
建築事業	国内官公庁	73,533 (12.4)	79,067 (11.1)	5,534	7.5	170,630 (12.2)
	国内民間	341,204 (57.5)	444,054 (62.2)	102,849	30.1	788,278 (56.6)
	海外	16,421 (2.8)	12,820 (1.8)	△3,601	△21.9	45,773 (3.3)
	計	431,159 (72.7)	535,942 (75.1)	104,782	24.3	1,004,682 (72.1)
合計	国内官公庁	154,741 (26.1)	189,807 (26.6)	35,065	22.7	382,914 (27.4)
	国内民間	392,158 (66.1)	485,580 (68.0)	93,422	23.8	905,197 (65.0)
	海外	25,352 (4.3)	22,803 (3.2)	△2,548	△10.1	66,717 (4.8)
	計	572,252 (96.5)	698,192 (97.8)	125,939	22.0	1,354,829 (97.2)
開発事業	18,128 (3.1)	13,193 (1.8)	△4,935	△27.2	30,006 (2.2)	
その他	2,679 (0.4)	2,801 (0.4)	121	4.5	8,830 (0.6)	
合計	593,061 (100.0)	714,187 (100.0)	121,126	20.4	1,393,667 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当中間会計期間の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
沢井製薬(株)	(仮称) 沢井製薬 第二九州工場 新棟建設工事	福岡県
海老江ウォーターリンク(株)	大阪市海老江下水処理場改築更新事業	大阪府
鳥栖開発特定目的会社	鳥栖拠点計画工事	佐賀県
戸越五丁目19番地区市街地再開発組合	戸越五丁目19番地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事	東京都
大阪府	寝屋川流域下水道 門真守口増補幹線(第1工区) 下水管渠築造工事	大阪府

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度末 (2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	460,857 (18.3%)	647,029 (23.9%)	186,171	40.4	577,380 (20.8%)
	国内民間	288,240 (11.5)	293,044 (10.8)	4,803	1.7	301,355 (10.9)
	海外	91,252 (3.6)	71,522 (2.7)	△19,729	△21.6	83,168 (3.0)
	計	840,351 (33.4)	1,011,596 (37.4)	171,245	20.4	961,904 (34.7)
建築事業	国内官公庁	344,995 (13.7)	277,677 (10.3)	△67,317	△19.5	305,439 (11.0)
	国内民間	1,240,857 (49.2)	1,339,612 (49.5)	98,754	8.0	1,416,699 (51.1)
	海外	91,543 (3.6)	76,262 (2.8)	△15,280	△16.7	86,615 (3.1)
	計	1,677,396 (66.5)	1,693,552 (62.6)	16,155	1.0	1,808,754 (65.2)
合計	国内官公庁	805,853 (32.0)	924,706 (34.2)	118,853	14.7	882,819 (31.8)
	国内民間	1,529,098 (60.7)	1,632,656 (60.3)	103,557	6.8	1,718,054 (62.0)
	海外	182,796 (7.2)	147,785 (5.5)	△35,010	△19.2	169,784 (6.1)
	計	2,517,747 (99.9)	2,705,148 (100.0)	187,400	7.4	2,770,658 (99.9)
開発事業	2,758 (0.1)	169 (0.0)	△2,588	△93.8	2,939 (0.1)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,520,505 (100.0)	2,705,318 (100.0)	184,812	7.3	2,773,597 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
小田急電鉄(株) 東京地下鉄(株) 東急不動産(株)	新宿駅西口地区開発計画	東京都
(独行)都市再生機構東日本都市再生本部	虎ノ門二丁目地区(再)特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
三井不動産レジデンシャル(株) 三菱地所レジデンス(株)	(仮称)港区三田一丁目計画	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
首都高速道路(株)	(改)高速都心環状線(日本橋区間)シールドトンネル工事	東京都